

## 連結貸借対照表

( 令和 5 年 3 月 31 日 現在 )

(単位: 千円 )

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	35,952,833	固定負債	15,255,089
有形固定資産	33,607,405	地方債等	14,312,190
事業用資産	12,889,366	長期未払金	—
土地	5,398,904	退職手当引当金	841,965
立木竹	9,613	損失補償等引当金	—
建物	15,739,262	その他	100,934
建物減価償却累計額	△ 9,535,939	流動負債	1,122,085
工作物	1,428,511	1年内償還予定地方債等	923,357
工作物減価償却累計額	△ 1,287,555	未払金	106,800
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	83,166
航空機	—	預り金	7,328
航空機減価償却累計額	—	その他	1,434
その他	5,351		
その他減価償却累計額	△ 5,083	負債合計	16,377,174
建設仮勘定	1,136,303	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	18,437,504	固定資産等形成分	37,223,149
土地	1,285,456	余剰分(不足分)	△ 14,659,983
建物	1,128,779	他団体出資等分	—
建物減価償却累計額	△ 486,099		
工作物	39,138,327		
工作物減価償却累計額	△ 23,595,362		
その他	2,286,130		
その他減価償却累計額	△ 2,286,130		
建設仮勘定	966,404		
物品	3,200,076		
物品減価償却累計額	△ 919,542		
無形固定資産	17,310		
ソフトウェア	17,145		
その他	165		
投資その他の資産	2,328,118		
投資及び出資金	23,095		
有価証券	770		
出資金	21,017		
その他	1,308		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	127,886		
長期貸付金	27,917		
基金	2,158,726		
減債基金	—		
その他	2,158,726		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 9,505		
流動資産	2,987,508		
現金預金	1,546,035		
未収金	170,775		
短期貸付金	8,616		
基金	1,261,700		
財政調整基金	1,165,210		
減債基金	96,490		
棚卸資産	3,810		
その他	1,000		
徴収不能引当金	△ 4,428		
繰延資産	—		
資産合計	38,940,341	純資産合計	22,563,166
		負債及び純資産合計	38,940,341

【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位： 千円 )

科目	金額
経常費用	10,296,073
業務費用	4,801,202
人件費	1,432,055
職員給与費	1,110,371
賞与等引当金繰入額	82,798
退職手当引当金繰入額	8,812
その他	230,075
物件費等	3,081,912
物件費	1,406,998
維持補修費	395,374
減価償却費	1,279,540
その他	—
その他の業務費用	287,234
支払利息	106,708
徴収不能引当金繰入額	10,175
その他	170,351
移転費用	5,494,871
補助金等	4,846,588
社会保障給付	642,788
その他	5,495
経常収益	972,191
使用料及び手数料	775,597
その他	196,594
純経常行政コスト	9,323,882
臨時損失	9,653
災害復旧事業費	—
資産除売却損	7,950
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	1,703
臨時利益	71,046
資産売却益	309
その他	70,737
純行政コスト	9,262,489

## 連結純資産変動計算書

自  
至

令和4年4月1日

令和5年3月31日

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	22,721,356	37,214,487	△ 14,493,131	
純行政コスト(△)	△ 9,262,489		△ 9,262,489	
財源	9,105,530		9,105,530	—
税収等	4,760,147		4,760,147	
国県等補助金	4,345,383		4,345,383	
本年度差額	△ 156,960		△ 156,960	—
固定資産等の変動(内部変動)		4,749	△ 4,749	
有形固定資産等の増加		5,318,008	△ 5,318,008	
有形固定資産等の減少		△ 4,918,358	4,918,358	
貸付金・基金等の増加		206,754	△ 206,754	
貸付金・基金等の減少		△ 601,655	601,655	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	△ 34,233	△ 34,233		
他団体出資等分の増加	—			
他団体出資等分の減少	—			
比例連結割合変更に伴う差額	—			
その他	33,002	38,145	△ 5,143	
本年度純資産変動額	△ 158,190	8,662	△ 166,851	—
本年度末純資産残高	22,563,166	37,223,149	△ 14,659,983	—

## 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位： 千円 )

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	8,915,971
業務費用支出	3,421,100
人件費支出	1,430,376
物件費等支出	1,791,055
支払利息支出	106,708
その他の支出	92,960
移転費用支出	5,494,871
補助金等支出	4,846,588
社会保障給付支出	642,788
他会計への繰出支出	—
その他の支出	5,495
業務収入	9,886,172
税収等収入	4,707,193
国県等補助金収入	4,004,825
使用料及び手数料収入	977,484
その他の収入	196,671
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	970,201
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,016,709
公共施設等整備費支出	1,824,432
基金積立金支出	191,677
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	600
その他の支出	—
投資活動収入	948,349
国県等補助金収入	342,872
基金取崩収入	560,050
貸付金元金回収収入	5,692
資産売却収入	309
その他の収入	39,427
投資活動収支	△ 1,068,360
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	878,334
地方債等償還支出	875,060
その他の支出	3,274
財務活動収入	1,374,342
地方債等発行収入	1,370,005
その他の収入	4,337
財務活動収支	496,008
本年度資金収支額	397,848
前年度末資金残高	1,136,784
比例連結割合変更に伴う差額	6,412
本年度末資金残高	1,541,044

前年度末歳計外現金残高	638,694
本年度歳計外現金増減額	△ 633,704
本年度末歳計外現金残高	4,990
本年度末現金預金残高	1,546,035

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	23,115,159	799,454	196,669	23,717,944	10,828,578	437,266	12,889,366
土地	5,402,241	98	3,434	5,398,904	—	—	5,398,904
立木竹	9,613	—	—	9,613	—	—	9,613
建物	15,469,645	269,617	—	15,739,262	9,535,939	413,478	6,203,323
工作物	1,427,029	2,290	809	1,428,511	1,287,555	23,788	140,955
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他	5,096	254	—	5,351	5,083	—	268
建設仮勘定	801,534	527,195	192,426	1,136,303	—	—	1,136,303
インフラ資産	45,424,531	3,140,404	3,759,840	44,805,095	26,367,591	759,390	18,437,504
土地	1,285,021	434	—	1,285,456	—	—	1,285,456
建物	759,835	368,944	—	1,128,779	486,099	19,228	642,680
工作物	37,295,685	1,844,767	2,125	39,138,327	23,595,362	740,162	15,542,965
その他	2,286,130	—	—	2,286,130	2,286,130	—	0
建設仮勘定	3,797,859	926,260	3,757,715	966,404	—	—	966,404
物品	1,591,495	1,713,404	104,823	3,200,076	919,542	5,748	2,280,534
合計	70,131,185	5,653,263	4,061,333	71,723,115	38,115,711	1,202,404	33,607,405

#### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	323,732	4,649,662	1,217,099	1,867,346	1,325,145	108,754	3,397,628	12,889,366
土地	207,656	1,411,907	234,905	139,221	1,296,492	—	2,108,724	5,398,904
立木竹	—	—	—	—	9,613	—	—	9,613
建物	97,889	3,168,850	115,314	1,503,512	18,545	106,788	1,192,425	6,203,323
工作物	18,188	61,921	1,054	18,650	—	1,966	39,177	140,955
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	268	—	—	—	268
建設仮勘定	—	6,985	865,825	205,696	495	—	57,302	1,136,303
インフラ資産	17,272,703	—	215,998	—	692,451	64,351	192,001	18,437,504
土地	428,050	—	204,227	—	640,001	—	13,178	1,285,456
建物	617,849	—	—	—	24,830	—	—	642,680
工作物	15,260,400	—	11,771	—	27,620	64,351	178,823	15,542,965
その他	0	—	—	—	—	—	—	0
建設仮勘定	966,404	—	—	—	—	—	—	966,404
物品	2,093,659	3,796	—	53,344	8,282	71,744	49,709	2,280,534
合計	19,690,094	4,653,458	1,433,097	1,920,690	2,025,878	244,849	3,639,339	33,607,405

## 連結注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
  - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
    - ・取得原価が判明しているもの……………取得原価
    - ・取得原価が不明なもの……………再調達原価ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ・取得原価が判明しているもの……………取得原価
  - ・取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券  
償却原価法（定額法）、当町は該当ありません。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの  
会計年度末における時価により計上しています。当町は該当ありません。
  - イ 市場価格のないもの  
取得原価により計上しています。
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの  
会計年度末における市場価格。当町は該当ありません。
  - イ 市場価格のないもの  
出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法。ただし、一部の連結対象団体においては、移動平均法による原価法によっています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法により算定しています。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建 物 15 年～50 年

工作物 5年～48年

物 品 5年～15年

② 無形固定資産 定額法により算定しています。

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

##### ② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

##### ③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (8) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体においては、税抜方式によっています。

#### (9) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

## 2 重要な会計方針の変更等

当町は該当ありません。

### 3 重要な後発事象

当町は該当ありません。

### 4 偶発債務

当町は該当ありません。

### 5 追加情報

#### (1) 連結財務書類の対象範囲

一般会計、土地取得事業特別会計、鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計、育英資金貸付費特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、工業団地事業特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、上水道事業会計、公立岩瀬病院企業団、須賀川地方保健環境組合、須賀川地方広域消防組合、福島県市町村総合事務組合、福島県後期高齢者医療広域連合

(2) 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計等の金額が一致しない場合があります。

#### (4) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。今年度は、該当する資産はありません。